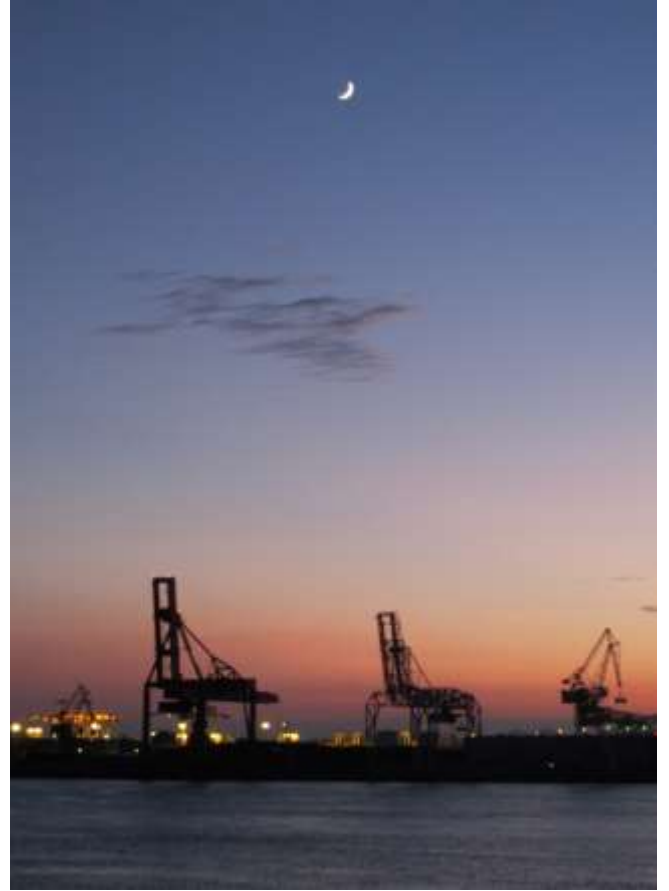




## 1. 神戸港施設見学の開催

全中貿は大阪連盟の事業として、9月3日(火)に神戸港の施設見学会を実施致しました。遊覧船「ファンタジー号」に乗船しながら、海から港湾内の物流関連施設を見学するもので、大阪連盟と兵庫連盟の会員を中心に総勢106名の参加を見ました。船内で(一財)神戸観光局港湾振興部の森田部長より主要な施設について詳しくご説明頂きました。参加者は各企業の新入社員の方々も多く含まれ、神戸港の大規模な造船所、物流倉庫、ガントリークレーンなどに驚かされたという意見が多く聞かれました。







# 高齢者に係る製品事故動向

平成31年3月4日  
経済産業省  
産業保安グループ  
製品安全課

## 1. 製品事故における高齢者事故の存在感

- 高齢者の製品事故の割合は増加の兆しを見せており、今後、高齢化社会の進展により、**高齢者の製品事故は増加が予見される。**

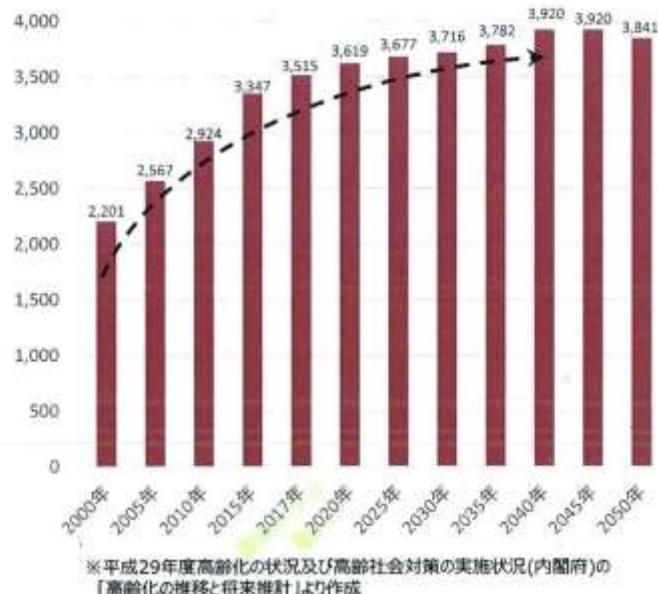
※70歳以上を高齢者として集計

製品別事故における高齢者事故の割合の変化

	平成19年	平成29年
ガス機器	38.7%	39.7%
石油機器	34.8%	54.7%
電気機器	21.9%	24.8%
その他製品	16.7%	29.7%
<b>重大製品事故全体</b>	<b>23.5%</b>	<b>30.9%</b>

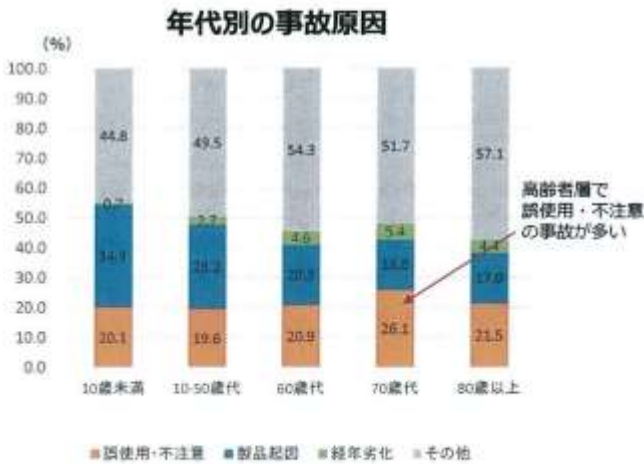
※使用者・被害者の年齢が確認できた重大製品事故、年齢が不明であっても、子どもや高齢者の事故であることが確認できた重大製品事故を対象に集計。  
 ※事故調査の過程で使用者・被害者の年齢が確認されることがあり、直近の平成30年の重大製品事故は未だ調査中の案件が多いことから計上していない。  
 ※「その他製品」には、自転車、車いす、介護ベッド、家具、脚立、運動器具、玩具、衣類、靴などが含まれる。

65歳以上の人口推移



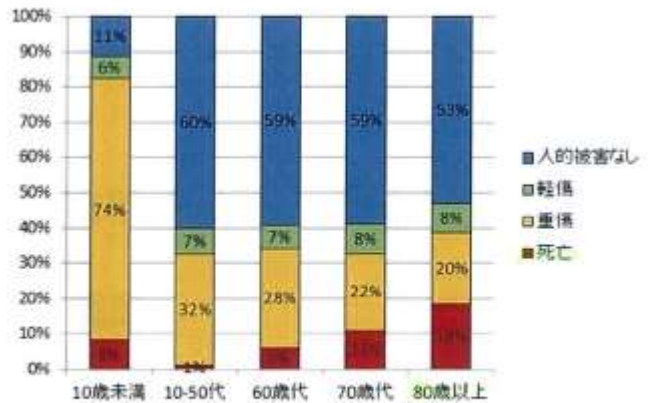
## 2. 高齢者と製品との関係

- 高齢者と製品との関係は、以下の特徴が挙げられる。
  - 判断力、注意力の低下による不注意・誤使用の事故になり易い
  - 身体能力の低下から、**死亡事故につながり易い**
  - **長期使用による経年劣化事故**に遭う傾向
  - **リコール情報に接する機会が少ない**（リコール対象品の事故に遭う可能性大）



※使用者・被害者の年齢が確認された重大製品事故の事故原因を集計。「その他」には、施工不良による事故や原因不明等が含まれる。

**年代別の人的被害状況**  
(平成24～29年度の重大製品事故)

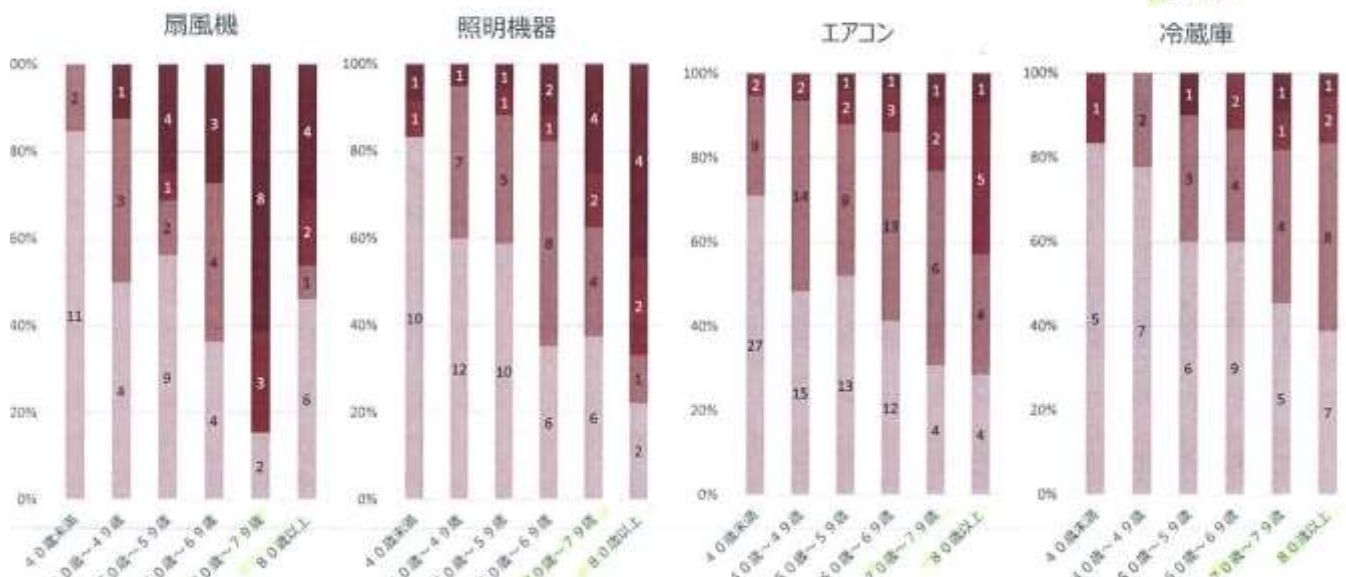


(出典：NITE)

## 3. 高齢者と長期使用製品の事故との関係

- 使用者が高齢になるほど使用期間が長い製品で事故に遭う傾向がある。

**製品事故における使用者世代別の事故品使用年数内訳**

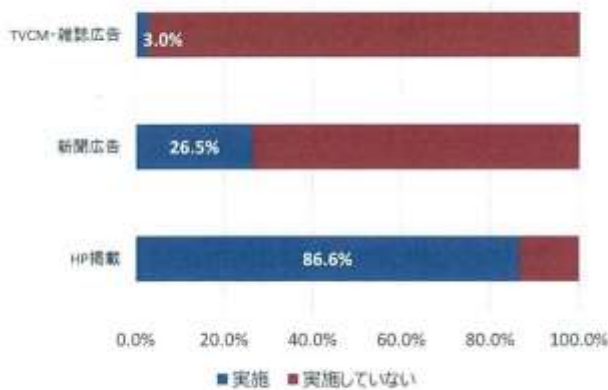


※24年度から30年度（4～11月末）までの重大・非重大製品事故からの使用者年齢と事故品の使用年数が確認できた事故を集計。グラフの数値は事故件数を示す。

## 4. 高齢者のリコール情報へのアクセスについて

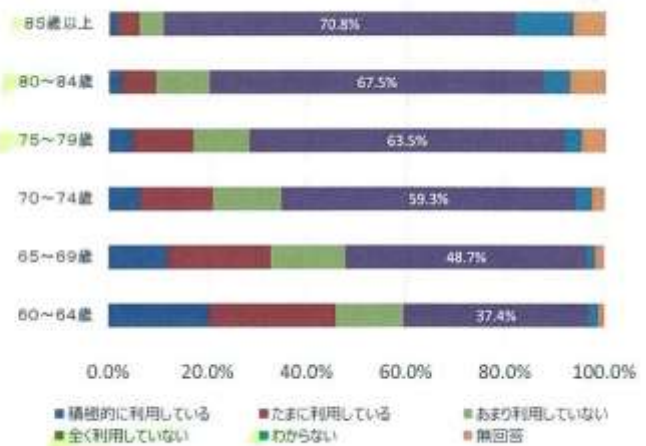
- 企業のリコール実施の告知方法については、新聞広告やTVCM、雑誌広告は費用がかかるため、自社HPに掲載する方法が多い状況。
- 一方、高齢者は、年代があがる程、インターネットを利用していない者が増えている。

企業のリコール実施告知方法



※2017年7月までに届出のあったリコールのうち、なんらかの周知活動を実施していることが判明しているリコール案件（808件）を対象に分析

年代別高齢者のICT利用状況



※平成26年度 高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府）

## 5. 高齢者による製品の長期使用問題

- 数十年にも亘る製品の長期使用は、製造事業者の想定※を超えている状況であり、高齢者によって使用され続ける製品の**経年劣化事故が今後増加してくる危険性**がある。

※ 日本ガス石油機器工業会においては、ガス石油機器の買替え時期を**10年**、家電製品協会においては、家電機器の買替え時期を**10年**、日本レストルーム工業会においては、温水洗浄便座の買替え時期を**10年**として消費者に呼びかけている。

### 高齢者の経年劣化事故事例

- ・扇風機（使用期間**45年**、使用者**70歳代**）A201300289  
長期使用により、モーター用コンデンサーの絶縁が劣化したためショートが生じ、出火に至った。
- ・温水洗浄便座（使用期間**30年**、使用者**80歳代**）A201400213  
長期使用により、製品内部の給水管接続部から漏水した状態で使用が継続され、温水バイメタルスイッチの電極間の絶縁が劣化し、異常発熱して出火に至った。
- ・照明器具（使用期間**30年**、使用者**90歳代**）A201400430  
長期使用により、安定器の絶縁が劣化し、ショートが生じ、出火に至った。
- ・石油給湯器（使用期間**30年**、使用者**70歳代**）A201500002  
長期使用により、外装の一部が腐食して穴が開き、その穴から高温の燃焼ガスが流出。製品付近にあった可燃物に引火し、火災に至った。

## 6. 高齢者製品事故の背景の調査

- 今後増加が予見される高齢者による製品事故の対策を検討するため、高齢者問題の有識者や製品事故の関係者から構成された委員会。
- 平成30年度においては、**高齢者・中壮年者への製品との関わりの状況についてのアンケートを実施。**アンケート集計結果から**高齢者の製品事故の背景等を分析。**年度内に調査報告書を取りまとめる。

### 「高齢化社会における製品安全に関する課題調査の有識者委員会」の概要

#### 委員名簿

升田 純 弁護士 (座長)  
 高橋 龍太郎 多摩平の森の病院 院長  
 青地 千晴 一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会理事長  
 藤森 克彦 日本福祉大学福祉経営学部教授/みずほ情報総研主席研究員  
 前田 純一 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会  
 高齢者・障がい者対応設計委員会委員長  
 町田 隆 一般財団法人 家電製品協会 消費者部部長

#### オブザーバー

源内 哲之 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 製品安全センター次長  
 草深 光 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 製品安全センター専門官

#### 開催日程と今後の作業見直し

9月18日 第一回会合  
 議事：調査事業趣旨説明  
 アンケート調査実施説明 等  
 9月～11月 アンケート票配布・回収  
 12月～1月 アンケート調査集計・分析  
 1月31日 第二回会合  
 議事：アンケート調査集計結果  
 3月 7日 第三回会合  
 議事：調査報告書(案)の検討  
 3月中 調査報告書取りまとめ

### 「冷暖房機器・電化製品の安全に関するアンケート調査」の概要

目的：中・壮年者と高齢者の製品の関わりの状況を調査し、中・壮年者と高齢者を比較することで、高齢者特有の製品にかかる行動や意識を明らかにし、高齢者事故の背景等を分析する。

調査対象：40歳以上の中・壮年者、70歳以上の高齢者を対象に2000人（回答者数：1200人、うち高齢者700人以上）

調査製品：14製品 扇風機、エアコン、電気ストーブ、石油ストーブ/石油ファンヒーター、冷蔵庫、電子レンジ/オープンレンジ、ガスコンロ、掃除機、洗濯機、テレビ、照明器具、ガス給湯器/ガス風呂釜、空気清浄機/加湿機/除湿機、温水洗浄便座

### 【参考】アンケート集計結果（世帯収入と長期使用の相関関係）

- 中・壮年／高齢者ともに、**世帯収入が少ないことが長期使用につながっているとみられる製品が多くあった。**（調査対象の14製品中、9製品）
- 世帯収入20万円未満の高齢者（高齢者の約4割）は、使用20年以上の長期使用している者の割合が10.7%になり、経年劣化事故のリスクが高い層となっている。

#### 回答者の世帯収入の分布



#### 14製品の単純平均（使用20年以上の長期使用している者の割合）

	中・壮年	高齢者
世帯収入40万円以上	6.8%	8.4%
世帯収入20万円未満	10.2%	10.7%

製品の長期使用傾向が高い（経年劣化事故のリスクが高い）層  
【高齢者の4割程度】

## 【参考】アンケート集計結果（製品別の15年以上使用している者の割合）

- 一部の製品を除き、**高齢者は中・壮年者よりも製品を長期使用する傾向**が確認できる。
- 平成19年～平成30年までの各製品の重大製品事故件数のうち、15年以上使用された製品の事故件数を確認すると、15年以上使用された製品での事故発生率が高い製品は、以下のとおり。

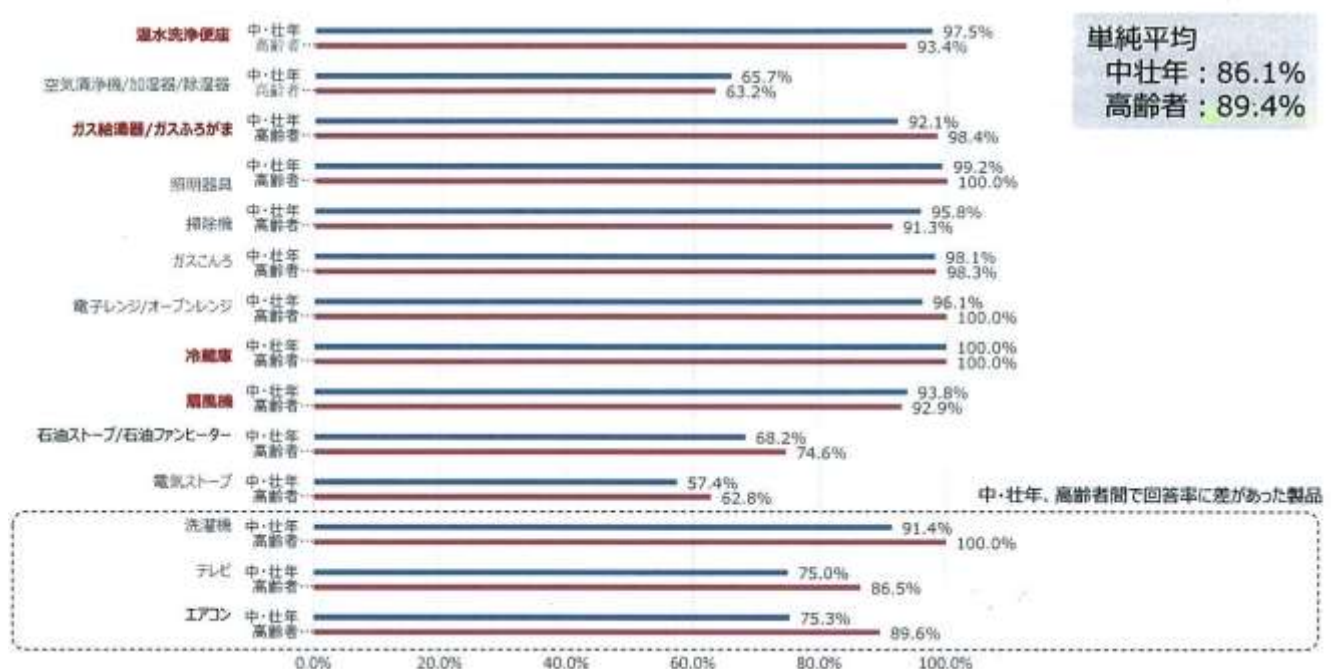
①扇風機 52.9%、②ガス給湯器/ガスふろがま 42.7%、③温水洗浄便座 32.1%、④冷蔵庫 32.0%



## 【参考】アンケート集計結果（「壊れるまで使う」と回答した者の割合）

- 20年以上使用している者に長期使用の理由を確認したところ、**壊れるまで使用する趣旨の回答をした者※が非常に多い結果**となった。概ね、**世代間で大きな差はなく**、回答率の単純平均は、中・壮年86.1%、高齢者89.4%であった。
- 洗濯機、テレビ、エアコンについては、**高齢者の回答率が高い**、有意な差があった。

※「故障がなく、使えているから」、「故障があっても、使えているから」のいずれかを回答した者



## 【参考】 アンケート集計結果（高齢者の不注意・誤使用事故リスクの状況）

- ガスこんろによる不注意事故が中・壮年、高齢者ともに高い割合で発生しており、中・壮年と高齢者との間で有意な差（5.5ポイント）があった。また、要介護認定高齢者において、鍋や風呂の空焚きが1割程度発生して突出しており、注意力が低下している可能性。
- 誤使用事故の予防につながる、取扱説明書の通読については、高齢者の方が中・壮年より13.7ポイントも高い状況。しかしながら、まったく読まない高齢者も一定数存在しており、特に、高齢者の女性と独居高齢者は1割がまったく読まない状況であった。

### 1年以内に発生した日常生活での危険な経験

事象	中・壮年	高齢者	独居高齢者	要介護認定高齢者
ガスこんろで調理中に、ちょっとその場を離れて、焦がした	17.8%	23.3%	23.3%	22.3%
アイロンや電気ポットに触って、やけどした	5.1%	2.6%	3.5%	4.6%
ハシゴや脚立、踏み台から転落した	4.4%	6.0%	4.7%	1.7%
水を入れたつもりだったが、鍋や風呂の空焚きをしてしまった	3.6%	3.4%	1.5%	10.8%
洗濯機を運転中にふたを開けて、衣類を取り出そうとした	2.9%	2.5%	3.2%	—

### 取扱説明書の通読状況

	中・壮年	高齢者	高齢者（男）	高齢者（女）	独居高齢者	同居者のいる高齢者
使い始める前に、ひととおり読む	38.7%	52.4%	51.4%	53.3%	59.2%	51.5%
取扱説明書をまったく読まない	2.0%	8.2%	4.0%	11.4%	11.5%	7.4%

## 7. アンケート調査から見える高齢者の製品事故リスク

### 高齢者の経年劣化事故に遭うリスク

- 高齢者の21.0%は、15年以上製品を使用している。製品によって、差異はあるものの、概ね、**中・壮年より長期使用の傾向は強くなる。**
- 特に、扇風機、ガス給湯器/ガスふろがま、温水洗浄便座、冷蔵庫は、15年以上使用された製品の事故発生率が高く、高齢者が事故に遭いやすいリスクがある。
- 製品を長期使用している者は、高齢者、中・壮年ともに、**壊れるまで使いたいという意識が強く、世代間の差はない。**
- **世帯収入と製品の長期使用には多くの製品で相関関係がある。**世帯収入が20万円未満の高齢者は、世帯収入が40万円以上の高齢者と比べると、長期使用の割合が高い。

### 高齢者の不注意・誤使用による事故に遭うリスク

- 調理中のガスこんろでの不注意事故については、**高齢者の2割が経験しており、注意力の低下がみられた。**また、**取扱説明書の通読については、まったく読まない高齢者が1割存在。**



## 8. 今後の高齢者製品事故の見通し

- 高齢者人口は、今後、緩やかに2040年頃まで増加する見通しであり、それに伴って、様々な高齢者の製品事故も緩やかに増加していくものと考えられる。
- 今回のアンケート調査結果からも製品の長期使用は世帯収入との相関関係がみられ、今後、高齢者になる世代において非正規雇用であった者が急増しているため、**現在よりも世帯収入の少ない高齢者が急増し、すなわち、経年劣化事故に遭う高齢者層が急増することが予想される。**



## 9. 高齢者と経年劣化事故に関する考察

- 経年劣化対策については、一部の製品において、長期使用製品安全点検／表示制度を実施しているものの、本質的には、消費者は古くなった製品を廃棄し、新品に買い替えることで、消費者自身が製品の安全性を確保し、製造事業者もまた、消費者による周期的な買い替えがあることを前提に製品の耐久性の在り方を考えてきた。
- 製品の寿命は見極め難いものの、各業界団体は10年程度を買い替え時期として消費者に呼びかけているが、今回の調査結果によれば、**一定数の消費者には非常に長い期間の使用実態があり、高齢者においてその傾向は強くなる。**
- 更に、製品の長期使用と世帯収入には相関関係がみられる中で、今後、高齢者となっていく世代において非正規雇用の増加を背景に年金の受給額の減少が予見されており、**現在以上に高齢者における製品の長期使用と経年劣化事故に遭うリスクが強まっていく。**
- 今後の製品安全の取組は、増加する高齢者へのアプローチを意識する必要があり、その対策についても検討していく必要がある。

## 【参考】長期使用製品安全点検制度

- 経年劣化による製品事故を未然に防止するために、平成21年4月、**長期使用製品安全点検制度**が導入されたところ。
- 本制度は、経年劣化による重大製品事故の発生の恐れが高い製品を特定保守製品として指定し、当該製品については所有者情報をメーカーが把握することで、点検が必要な時期に、メーカーが所有者に点検時期を通知、所有者が点検を受ける制度。
- 製品の引き渡し時に立ち会う事業者（販売事業者、設置工事事業者、不動産会社、工務店等）には、製品に同梱されている所有者票の記載を購入者に促すことや、購入者に了解を得て代行記入することが求められている。

### 特定保守製品【9品目】

平成21年4月以降に販売した製品が対象



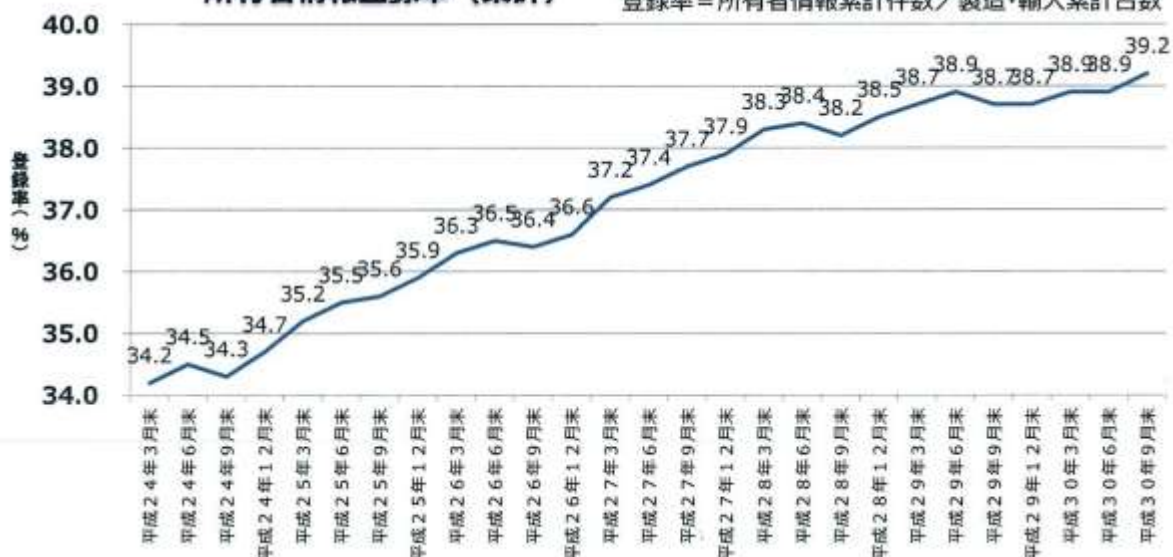
## 【参考】長期使用製品安全点検制度の現状

- 所有者情報の登録率は、平成30年9月末時点で39.2%となった。
- 制度創設から9年目の平成30年は、多くの特定保守製品が点検時期を迎えたため、製造事業者から所有者情報の登録者に点検通知が行われた。点検通知に対する点検実施率<sup>\*</sup>は、平成30年8月末時点で、5.7%となっている。

<sup>\*</sup>特定保守製品製造事業者大手6社への点検実施状況の調査による。

### 所有者情報登録率（累計）

登録率 = 所有者情報累計件数 / 製造・輸入累計台数



▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局（大洋株式会社内）鹿内 までお願いします。

全中貿事務局

TEL/ 06-6443-5810

E-MAIL / [zenchubo.jimukyoku@jafta.jp](mailto:zenchubo.jimukyoku@jafta.jp)